



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片木 茂行
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 竹内 亨 (TEL) 078 (393) 2530
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有・無
 決算説明会開催の有無：有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,806	△9.0	253	△51.9	92	△74.4	123	△7.6
24年3月期	8,579	△8.9	526	△9.5	359	△17.2	133	△67.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	7	43	—	—	3.2	0.7	3.2
24年3月期	8	04	—	—	3.6	2.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
25年3月期	13,086	—	3,823	—	29.2	230	78
24年3月期	12,656	—	3,771	—	29.8	227	60

(参考) 自己資本 25年3月期 3,823百万円 24年3月期 3,771百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	486	62	210	3,320
24年3月期	524	△128	△67	2,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	—	0 00	—	5 00	5 00	82	62.2	2.2
25年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50	41	33.6	1.1
26年3月期(予想)	—	0 00	—	2 50	2 50		69.0	

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,150	3.8	170	9.0	70	18.6	30	△33.3	1	81
通期	8,400	7.6	340	34.4	150	63.0	60	△51.2	3	62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無
② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無
③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無
④ 修正再表示： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P15「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	16,623,613株	24年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	25年3月期	55,042株	24年3月期	53,747株
③ 期中平均株式数	25年3月期	16,569,170株	24年3月期	16,570,248株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

実際の業績に影響を与える可能性のある要因は、添付資料P3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、業績等に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
6. 生産・受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、米国では、雇用者数や個人消費が回復傾向であり景気に明るい兆しが見えてきましたが、欧州では、ソブリン債務問題の不安拡大等により、製造業の低迷が続き景気は悪化傾向であり、また、中国等の新興国経済は、スローダウン基調からやや持ち直してきているものの、全体としては厳しい状況となりました。一方、日本経済は、東日本大震災の復興需要等の景気押し上げ要因と年初からの円安・株高による景気回復の期待がでてきているものの、世界経済の低迷と長引く円高の影響による落ち込みを回復するまでには至らず、国内外経済全体としてはさらに厳しい状況となりました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済の低迷に加え、欧米を中心に世界の自動車産業が低迷していることにより、対前期比さらに厳しい状況となり、売上高・収益環境ともに、円高の状況が続く中、中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争は依然続いており相当厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社の業績は、米欧経済の低迷の影響により、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が前期比85%程度にとどまった影響に加え、電子材料、製紙用薬剤、写真薬中間体などが低迷した影響により、売上高は7,806百万円（前年同期比9.0%減）と厳しい状況となりました。

利益面は、経費圧縮に努めましたものの売上高減収に伴う減益並びにグローバルな競争激化に伴う利益率低下などにより、営業利益は253百万円（同51.9%減）、経常利益は受注数量減少に伴う生産休止費用81百万円を計上したことなどにより92百万円（同74.4%減）となりました。当期純利益につきましては、明石工場事故に係る保険金収入49百万円、埼玉工場を売却したことによる固定資産売却益60百万円を特別利益に計上したこと、明石工場事故対策費32百万円を特別損失に計上したこと、法人税等46百万円を計上したことにより、123百万円（同7.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当事業年度の売上高は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が前年同期比85%程度にとどまった影響により同231百万円減の4,433百万円（前年同期比5.0%減）となったことに加え、国内外経済の低迷の影響は、電子材料、製紙用薬剤、写真薬中間体においても顕著となり、各々について相当程度の減収となった結果、全体では同745百万円減の6,849百万円（同9.8%減）にとどまりました。

(ホーム産業事業)

当事業年度の売上高は、不採算であったD I Y商品からの撤退に伴う減収の影響と一般消費者向け木材保存薬剤が低迷したことなどもあり、全体では前年同期比27百万円減の957百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前事業年度 平成24年3月期		当事業年度 平成25年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	4,664,861	54.4	4,433,326	56.8	△231,534
	写真薬中間体	444,356	5.2	317,728	4.1	△126,628
	製紙用薬剤	482,857	5.6	296,003	3.8	△186,854
	酸化防止剤	223,144	2.6	257,700	3.3	34,555
	電子材料	457,548	5.3	134,488	1.7	△323,059
	防錆剤	49,916	0.6	47,928	0.6	△1,987
	染料中間体	20,725	0.2	19,951	0.2	△773
	その他	1,251,519	14.6	1,341,969	17.2	90,450
	(小計)	7,594,929	88.5	6,849,097	87.7	△745,832
ホーム産業事業	木材保存薬剤	827,284	9.7	809,688	10.4	△17,596
	D I Y商品	43,203	0.5	11,700	0.2	△31,503
	その他	114,412	1.3	136,077	1.7	21,665
	(小計)	984,900	11.5	957,466	12.3	△27,434
合計		8,579,830	100.0	7,806,563	100.0	△773,266

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(次期の見通し)

世界経済は、米国の製造業が依然低調であり、欧州ではソブリン債務問題による企業マインドが低迷、加えて新興国経済までがスローダウン基調となっており、世界の自動車産業が、今後さらに減速する懸念も強まっております。一方、日本経済は、世界経済の減速を受け、輸出が減少傾向となり景気後退局面にありましたが、日銀の金融緩和を背景とした円安・株高により国内経済は回復に向うとの期待が急速に膨らんでおります。

このような状況下、次期（平成26年3月期）の通期予想につきましては、売上高において、当社主力製品である紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤は、当事業年度とほぼ同一水準となるものと思われませんが、紫外線硬化剤、新規受託ビジネス、電子材料等が寄与するものと予想しておりますことから、8,400百万円を見込んでおります。また、利益面につきましては、原材料費、電力料、燃料費など変動費の上昇が見込まれること、一部の工場における稼働率低下に伴う減益要因があり、経常利益150百万円、当期純利益60百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度（以下「当期」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比430百万円増加し、13,086百万円となりました。流動資産は同673百万円増加の8,526百万円、固定資産は同238百万円減少の4,551百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金が137百万円、未収入金が43百万円それぞれ減少いたしましたが、現金及び預金が759百万円、たな卸資産が98百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、埼玉工場売却に伴い土地148百万円・建物他で16百万円減少したこと及び減価償却費の計上などに伴い有形固定資産が合計260百万円減少したこと、投資有価証券が時価評価に伴い16百万円増加したことなどによるものであります。

当事業年度の負債は前期末比377百万円増加し9,262百万円となりました。流動負債は同106百万円増加の6,636百万円、固定負債は同271百万円増加の2,625百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が115百万円減少いたしましたが、買掛金が158百万円、リース債務が52百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、リース債務が130百万円減少いたしましたが、長期借入金が387百万円増加したことによるものであります。

当事業年度の純資産は前期末比52百万円増加し、3,823百万円となりました。この増加の主な要因は、配当金の支払82百万円を計上いたしましたが、当期純利益123百万円を計上したことにより、利益剰余金が40百万円増加したこと、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の29.8%から29.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては486百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては62百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては210百万円の収入となった結果、前事業年度末に比し759百万円増加し、3,320百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、486百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

これは主に税引前当期純利益が169百万円計上されたこと、減価償却費が324百万円計上されたこと、売上債権の減少額145百万円、仕入債務の増加額127百万円、保険金の受取額91百万円などの増加要因の他、たな卸資産の増加額98百万円、法人税等の支払額178百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、62百万円（前年同期は128百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入が224百万円計上されたこと、有形固定資産の取得による支出が161百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、210百万円（前年同期は67百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,550百万円、長期借入金の返済による支出1,148百万円が計上されたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	25.9	24.8	28.2	29.8	29.2
時価ベースの自己資本比率(%)	13.1	16.6	18.0	17.8	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	13.6	4.7	12.8	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.1	11.3	4.7	4.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で、財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、安定的な配当を継続すべく、1株当たり2円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等によって影響を受ける可能性があり、また事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1. 特定販売先への依存度について

当社の柱となる化学品事業における製品は、主力の紫外線吸収剤など各種添加剤と各種化成品により構成されております。化学品事業における販売はOEM販売が主流であり、主要顧客であるBASF社については総売上高の約3割弱の依存関係となっております。当社にとって高い依存関係にある同社とは、主力製品である紫外線吸収剤の安定的な供給を当社が保証する供給基本契約を取り交わしております。

従って、BASF社の販売戦略によっては、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

2. 原材料の市況変動について

当社の原材料調達には主に国内での見積り合わせ方式によるものがありますが、その他に国内代理店等を通じた輸入があり、その主なものは調達コストの安価なアジア・欧州圏であります。これらの取引先とは安定的な品質と供給量の基本契約を取り交わしてはおりますが、政治・経済情勢の変動により供給が不安定になる可能性があります。

また、当社が使用する原材料には原油の国際的な変動や資源輸出国の経済情勢などの影響を受けて価格変動するものが含まれているため、営業収益に影響を受ける可能性があります。

3. 法的規制について

当社の製造する製品・消費する原材料のうち、有機化学工業薬品類は、国内においては消防法・毒物及び劇物取締法・高圧ガス保安法・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けております。今後これらの法律が改正され規制強化された場合、製品の製造・販売などに影響を受ける可能性があります。

4. 環境負荷について

当社の製造する製品の多くは、有機化学工業薬品に分類されるものであり、事業活動に伴う環境負荷に対するリスク管理については環境マネジメントシステムを導入し、環境評価を行い環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら環境負荷が発生しないという保証はなく、環境汚染などの問題が生じた場合には、業績・財政状態などに影響を受ける可能性があります。

5. 固定資産の減損会計適用による影響について

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟などの影響について

当社では、現在係争中の訴訟事件はございませんが、将来において当社の事業活動に関して重要な訴訟が提起された場合には、当社の業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害などの影響について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

関連会社にはハリマトランジット株式会社の1社がありますが、企業規模並びに取引関係ともに重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、常に創造的革新に挑戦し、技術に支えられた高品質の製品をもって顧客に大きな満足を提供すること及び自然環境との調和を図り、環境保全活動を効果的かつ継続的に推進して環境にやさしい会社を目指すこと、これにより業界はもとより広く産業の発展、社会の発展に寄与するとともに、企業基盤の支えとなる株主をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき生産性の向上と永続的な利益の確保を経営目標としております。経営指標としては、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）と事業収益力の向上を目指し売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は近年、収益力の向上や高機能製品の開発、付加価値の高いビジネスを展開し、将来性のある事業分野への経営資源の集中を図り、経済市況変化への柔軟な対応が行える環境を整えることを目標とし、具体的には以下の経営戦略を掲げております。

- ①有機エレクトロ・ルミネッセンス等のディスプレイ用電子材料関連分野での生産技術向上と販売強化
- ②徹底したコストダウンを中心とした生産性の継続的な改善
- ③研究開発への資源投入による高度な有機合成技術力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、グローバルな販売強化と付加価値の高いビジネスを積極的に展開することにより収益の拡大に努め、生産性改善など利益体質の改善に向けた経営戦略の実現により、適切な利益の確保を行い、安定した配当の継続と内部留保の充実を図ってまいります。

また、利益確保と在庫削減などによる財源確保により、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の健全化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,273	3,320,323
受取手形	110,159	101,782
売掛金	1,933,837	1,796,599
商品及び製品	2,631,987	2,768,453
仕掛品	141,850	141,673
原材料及び貯蔵品	366,285	328,935
前払費用	36,077	40,203
未収入金	58,339	14,623
立替金	284	273
その他	26,389	26,427
貸倒引当金	△13,052	△12,640
流動資産合計	7,853,433	8,526,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,004,616	2,863,238
減価償却累計額	△2,001,316	△1,912,258
建物(純額)	1,003,299	950,980
構築物	608,655	597,980
減価償却累計額	△519,771	△522,188
構築物(純額)	88,883	75,792
機械及び装置	2,177,056	2,270,248
減価償却累計額	△1,989,422	△2,053,755
機械及び装置(純額)	187,633	216,492
車両運搬具	4,775	3,975
減価償却累計額	△4,577	△3,903
車両運搬具(純額)	197	71
工具、器具及び備品	232,340	246,027
減価償却累計額	△201,932	△216,530
工具、器具及び備品(純額)	30,407	29,496
土地	2,980,462	2,832,236
リース資産	570,164	600,829
減価償却累計額	△310,120	△415,520
リース資産(純額)	260,043	185,308
有形固定資産合計	4,550,928	4,290,378
無形固定資産		
のれん	2,407	—
特許権	13,052	7,652
施設利用権	14,800	11,095
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	38,240	26,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105,073	121,890
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	20,410	19,983
長期前払費用	13,128	26,159
敷金	18,411	18,977
その他	53,172	56,517
貸倒引当金	△20,410	△19,983
投資その他の資産合計	200,586	234,344
固定資産合計	4,789,756	4,551,450
繰延資産		
社債発行費	12,873	8,281
繰延資産合計	12,873	8,281
資産合計	12,656,062	13,086,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	555,389	524,317
買掛金	452,829	611,827
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	981,667	994,912
リース債務	103,956	156,535
未払金	230,976	225,292
未払費用	67,733	90,103
未払法人税等	126,638	11,039
預り金	16,701	17,424
前受収益	370	1,226
賞与引当金	50,397	65,047
設備関係支払手形	21,587	34,604
その他	22,100	4,375
流動負債合計	6,530,347	6,636,706
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,326,898	1,714,786
リース債務	164,626	33,813
繰延税金負債	4,539	8,359
退職給付引当金	273,347	297,081
環境対策引当金	2,172	2,172
未払役員退職慰労金	328,600	318,500
その他	4,211	1,217
固定負債合計	2,354,394	2,625,929
負債合計	8,884,741	9,262,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	565,859	605,971
利益剰余金合計	565,859	605,971
自己株式	△13,840	△13,857
株主資本合計	3,759,934	3,800,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,387	23,722
評価・換算差額等合計	11,387	23,722
純資産合計	3,771,321	3,823,751
負債純資産合計	12,656,062	13,086,386

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,997,618	7,275,770
商品売上高	582,211	530,792
売上高合計	8,579,830	7,806,563
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,285,631	2,106,858
当期製品製造原価	6,266,103	5,883,993
合計	8,551,735	7,990,851
製品他勘定振替高	67,212	152,798
製品期末たな卸高	2,106,858	1,846,894
製品売上原価	6,377,664	5,991,159
商品売上原価		
商品期首たな卸高	43,759	65,631
当期商品仕入高	525,874	474,343
合計	569,633	539,975
商品他勘定振替高	598	5,941
商品期末たな卸高	65,631	70,166
商品売上原価	503,403	463,867
売上原価合計	6,881,068	6,455,026
売上総利益	1,698,762	1,351,537
販売費及び一般管理費		
発送運賃	167,309	152,639
旅費及び交通費	61,051	56,911
交際費	29,568	29,596
貸倒引当金繰入額	993	—
役員報酬	162,645	127,530
給料及び手当	221,021	198,420
賞与引当金繰入額	12,997	15,670
退職給付費用	17,492	14,226
地代家賃	25,136	24,145
賃借料	16,141	5,358
租税公課	30,413	28,295
支払手数料	67,418	74,388
減価償却費	25,557	23,489
研究開発費	221,262	240,322
その他	113,630	107,469
販売費及び一般管理費合計	1,172,638	1,098,465
営業利益	526,123	253,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	123	143
受取配当金	2,911	3,168
為替差益	790	16,217
受取賃貸料	27,085	12,140
雑収入	15,515	11,614
営業外収益合計	46,427	43,284
営業外費用		
支払利息	115,395	106,071
賃貸収入原価	22,901	6,984
生産休止費用	61,789	81,591
雑損失	12,485	9,611
営業外費用合計	212,572	204,258
経常利益	359,978	92,097
特別利益		
保険金収入	42,139	49,684
固定資産売却益	—	60,451
特別利益合計	42,139	110,136
特別損失		
固定資産除却損	74,530	—
減損損失	32,631	—
ゴルフ会員権評価損	3,399	—
事故対策費	33,415	32,402
環境対策費	5,642	—
特別損失合計	149,620	32,402
税引前当期純利益	252,497	169,831
法人税、住民税及び事業税	119,268	46,749
法人税等合計	119,268	46,749
当期純利益	133,229	123,081

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,155,352	2,155,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,052,562	1,052,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計		
当期首残高	1,052,562	1,052,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	432,630	565,859
当期変動額		
剰余金の配当	—	△82,849
当期純利益	133,229	123,081
自己株式の処分	—	△120
当期変動額合計	133,229	40,111
当期末残高	565,859	605,971
利益剰余金合計		
当期首残高	432,630	565,859
当期変動額		
剰余金の配当	—	△82,849
当期純利益	133,229	123,081
自己株式の処分	—	△120
当期変動額合計	133,229	40,111
当期末残高	565,859	605,971
自己株式		
当期首残高	△13,763	△13,840
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△220
自己株式の処分	—	203
当期変動額合計	△76	△17
当期末残高	△13,840	△13,857
株主資本合計		
当期首残高	3,626,782	3,759,934

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△82,849
当期純利益	133,229	123,081
自己株式の取得	△76	△220
自己株式の処分	—	82
当期変動額合計	133,152	40,094
当期末残高	3,759,934	3,800,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,668	11,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,718	12,335
当期変動額合計	3,718	12,335
当期末残高	11,387	23,722
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,668	11,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,718	12,335
当期変動額合計	3,718	12,335
当期末残高	11,387	23,722
純資産合計		
当期首残高	3,634,450	3,771,321
当期変動額		
剰余金の配当	—	△82,849
当期純利益	133,229	123,081
自己株式の取得	△76	△220
自己株式の処分	—	82
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,718	12,335
当期変動額合計	136,870	52,429
当期末残高	3,771,321	3,823,751

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	252,497	169,831
減価償却費	325,541	324,031
減損損失	32,631	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,265	23,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,573	14,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,228	△838
受取利息及び受取配当金	△3,035	△3,312
支払利息	115,395	106,071
固定資産除却損	47,162	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△60,451
売上債権の増減額 (△は増加)	232,236	145,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,225	△98,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420,044	127,927
その他	△56,338	△69,566
小計	641,736	678,753
利息及び配当金の受取額	3,035	3,312
利息の支払額	△112,465	△108,490
法人税等の支払額	△8,241	△178,470
保険金の受取額	—	91,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,064	486,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,494	△161,514
有形固定資産の売却による収入	—	224,789
敷金の差入による支出	△687	△929
敷金の回収による収入	657	363
その他	△623	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,148	62,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,900,000	5,600,000
短期借入金の返済による支出	△7,400,000	△5,600,000
長期借入れによる収入	1,520,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△990,286	△1,148,867
自己株式の取得による支出	△76	△220
自己株式の売却による収入	—	82
リース債務の返済による支出	△96,678	△108,899
配当金の支払額	△205	△82,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,246	210,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,670	759,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,603	2,561,273
現金及び現金同等物の期末残高	2,561,273	3,320,323

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、建物附属設備を除く建物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～41年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

償還期間による定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。(簡便法によっております。)

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(持分法損益)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別等の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤及びD I Y商品等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,594,929	984,900	8,579,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,594,929	984,900	8,579,830
セグメント利益	800,680	89,411	890,091
セグメント資産	9,465,682	605,441	10,071,123
その他の項目			
減価償却費	305,157	8,170	313,328
のれんの償却額	4,815	—	4,815
特別損失	—	32,631	32,631
(減損損失)	—	(32,631)	(32,631)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,944	3,033	145,977

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,849,097	957,466	7,806,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,849,097	957,466	7,806,563
セグメント利益	485,101	74,376	559,477
セグメント資産	9,246,392	448,681	9,695,073
その他の項目			
減価償却費	310,599	4,979	315,579
のれんの償却額	2,407	—	2,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,161	10,585	213,746

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	890,091	559,477
全社費用 (注)	△ 363,968	△ 306,405
財務諸表の営業利益	526,123	253,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資 産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,071,123	9,695,073
全社資産 (注)	2,584,939	3,391,312
財務諸表の資産合計	12,656,062	13,086,386

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	313,328	315,579	7,398	6,044	320,726	321,623
のれんの償却額	4,815	2,407	—	—	4,815	2,407
特別損失	32,631	—	—	—	32,631	—
(減損損失)	(32,631)	(—)	—	—	(32,631)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,977	213,746	14,720	645	160,698	214,392

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	2,531,576	化学品事業
大塚化学(株)	908,348	化学品事業

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,013,550	793,012	7,806,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	2,171,072	化学品事業
大塚化学(株)	853,052	化学品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	全社・消去	合計
減損損失	—	32,631	—	32,631

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,815	—	—	4,815
当期末残高	2,407	—	—	2,407

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,407	—	—	2,407
当期末残高	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	227.60円	230.78円
1株当たり当期純利益金額	8.04円	7.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	133,229	123,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	133,229	123,081
期中平均株式数 (千株)	16,570	16,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付関係、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

6. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前期増減率 (%)
化学品事業 (千円)	6,264,591	85.9
ホーム産業事業 (千円)	695,304	100.6
合計 (千円)	6,959,896	87.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前期増減率 (%)
化学品事業 (千円)	254,218	83.5
ホーム産業事業 (千円)	220,124	99.4
合計 (千円)	474,343	90.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前期増減率 (%)
化学品事業 (千円)	6,849,097	90.2
ホーム産業事業 (千円)	957,466	97.2
合計 (千円)	7,806,563	91.0

- (注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
BASFジャパン㈱	2,531,576	29.5	2,171,072	27.8
大塚化学㈱	908,348	10.6	853,052	10.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。